

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F） コアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	4,509,210	3,583,981	7,358,192
経常利益 (千円)	279,434	89,351	145,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,107	77,856	75,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,800	26,313	135,158
純資産額 (千円)	6,255,446	6,078,177	6,089,805
総資産額 (千円)	11,249,209	10,234,988	9,554,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.14	10.26	9.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	59.4	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,831	240,837	337,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,966	65,557	202,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,763	222,437	345,213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,334,253	863,608	465,891

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.25	14.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の停滞感がみられる他、中国をはじめとした海外経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、復興関連事業や国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴いインフラ整備等の建設技術を必要とする環境下にあります。公共工事総体の計画・発注では縮小傾向にあり、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等も影響しており、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、将来の受注獲得の芽と建設の担い手育成のため、最良の受注・最高の施工に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、35億83百万円と前年同四半期に比し9億25百万円（20.5%減）減少となりました。売上高の減少により経常利益は89百万円と前年同四半期に比し1億90百万円（68.0%減）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円と前年同四半期に比し1億81百万円（70.0%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、28億3百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。主な完成工事は、霧島市 H26新川北線（しらすぎ橋）上部工事1億87百万円（工事請負金額7億51百万円）、東海防衛支局 岐阜（26）燃料施設新設土木その他工事1億62百万円（工事請負金額8億15百万円）等であります。完成工事高の減少により営業利益は1億87百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、6億49百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。売上原価率の低減により営業利益は21百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

c. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、39百万円（前年同四半期比増減なし）となりました。売上原価率の低減により営業利益は9百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

d. 売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、42百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。売上高の増加により営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は102億34百万円で、前連結会計年度末に比し 6 億80百万円増加しました。主な要因は現金預金が 3 億97百万円、受取手形・完成工事未収入金等が 3 億68百万円増加したことによるものであります。

負債は41億56百万円で、前連結会計年度末に比し 6 億91百万円増加しました。主な要因は長期借入金 が 1 億50百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が 4 億50百万円、短期借入金が 4 億20百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億78百万円で、前連結会計年度末に比し11百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が39百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第 2 四半期連結会計期間末に比べ 4 億70百万円減少し、 8 億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、 2 億40百万円と前年同四半期に比し 2 億12百万円の減少となりました。これは売上債権の増減額が59百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が 1 億90百万円、仕入債務の増減額が 1 億59百万円減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の末日現在における投資活動による資金収支は、マイナス65百万円と前年同四半期に比し61百万円の増加となりました。これは有価証券の売却による収入が 1 億 3 百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が 1 億71百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、 2 億22百万円と前年同四半期に比し 1 億 8 百万円の減少となりました。これは短期借入金の純増減額が 1 億円減少、長期借入金の返済による支出が 5 百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。
なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	465	6.11
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	340	4.48
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.62
計	-	3,963	52.15

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,573,000	7,573	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,573	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	585,891	983,608
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,369,323
販売用不動産	93,142	93,142
未成工事支出金	45,248	91,681
商品及び製品	155,263	123,307
仕掛品	3,522	3,802
材料貯蔵品	26,381	24,373
その他	115,505	141,689
貸倒引当金	1,309	3,144
流動資産合計	2,024,407	2,827,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,209,576	1,175,313
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	563,768	572,681
土地	4,203,630	4,203,630
リース資産(純額)	141,600	136,290
建設仮勘定	22,659	22,659
有形固定資産合計	6,141,235	6,110,575
無形固定資産	25,469	22,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,825	1,046,373
その他	519,021	521,645
貸倒引当金	293,982	293,947
投資その他の資産合計	1,363,864	1,274,071
固定資産合計	7,530,569	7,407,204
資産合計	9,554,976	10,234,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,647,072
短期借入金	10,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	301,104	301,104
未払法人税等	13,631	20,703
未成工事受入金	264,839	399,868
完成工事補償引当金	2,400	2,600
工事損失引当金	1,300	1,592
賞与引当金	59,549	17,143
その他	377,838	265,545
流動負債合計	2,227,644	3,085,629
固定負債		
長期借入金	974,039	823,487
繰延税金負債	70,806	38,984
退職給付に係る負債	31,346	29,437
その他	161,334	179,271
固定負債合計	1,237,526	1,071,180
負債合計	3,465,171	4,156,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,390,369	3,430,284
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	5,984,279	6,024,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,650	83,805
退職給付に係る調整累計額	39,125	29,822
その他の包括利益累計額合計	105,525	53,982
純資産合計	6,089,805	6,078,177
負債純資産合計	9,554,976	10,234,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	4,509,210	3,583,981
売上原価	3,875,638	3,073,244
売上総利益	633,572	510,736
販売費及び一般管理費	1 363,052	1 440,411
営業利益	270,519	70,324
営業外収益		
受取利息	950	134
受取配当金	3,054	3,293
受取賃貸料	4,329	3,597
受取保険金	-	20,022
作業くず売却益	4,302	140
その他	8,131	3,341
営業外収益合計	20,768	30,530
営業外費用		
支払利息	9,519	8,200
支払保証料	2,210	3,039
その他	124	263
営業外費用合計	11,853	11,503
経常利益	279,434	89,351
特別利益		
固定資産売却益	748	-
特別利益合計	748	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	280,182	89,351
法人税、住民税及び事業税	22,537	14,820
法人税等調整額	1,462	3,325
法人税等合計	21,075	11,495
四半期純利益	259,107	77,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,107	77,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	259,107	77,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,481	60,845
退職給付に係る調整額	6,211	9,303
その他の包括利益合計	41,692	51,542
四半期包括利益	300,800	26,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,800	26,313
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,182	89,351
減価償却費	100,367	102,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,331	1,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,800	200
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,657	292
賞与引当金の増減額(は減少)	23,048	42,405
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,189	9,295
受取利息及び受取配当金	4,005	3,427
支払利息	9,519	8,200
有形固定資産除売却損益(は益)	748	0
有価証券売却損益(は益)	4,039	-
売上債権の増減額(は増加)	302,971	362,441
未成工事支出金の増減額(は増加)	46,106	46,433
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	17,887	33,684
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,449	31,145
仕入債務の増減額(は減少)	609,515	450,090
未成工事受入金の増減額(は減少)	248,677	135,029
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,469	82,251
その他	3,393	3,149
小計	502,114	259,679
利息及び配当金の受取額	4,399	3,427
利息の支払額	10,681	8,791
法人税等の支払額	42,001	13,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,831	240,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	103,626	-
有形固定資産の取得による支出	236,762	65,159
有形固定資産の売却による収入	2,943	-
貸付金の回収による収入	216	284
その他	3,009	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,966	65,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	520,000	420,000
長期借入金の返済による支出	145,422	150,552
リース債務の返済による支出	5,310	5,310
配当金の支払額	38,504	41,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,763	222,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657,627	397,716
現金及び現金同等物の期首残高	676,626	465,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,253	863,608

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	131,959千円	163,358千円
退職給付費用	7,329	11,290
貸倒引当金繰入額	4,331	1,800
賞与引当金繰入額	12,863	5,745

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,454,253千円	983,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	1,334,253	863,608

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成26 年 9月 30日	平成26年 12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成27 年 9月 30日	平成27年 12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,477,366	938,933	39,469	28,125	4,483,894	25,316	-	4,509,210
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	99,495	415	-	99,911	1,346	101,257	-
計	3,477,366	1,038,428	39,885	28,125	4,583,805	26,662	101,257	4,509,210
セグメント利益 又は損失()	420,071	16,514	8,120	244	444,462	3,092	177,036	270,519

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 177,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,803,865	649,239	39,469	42,894	3,535,469	48,511	-	3,583,981
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	107,309	415	-	107,725	863	108,588	-
計	2,803,865	756,549	39,885	42,894	3,643,195	49,375	108,588	3,583,981
セグメント利益	187,825	21,035	9,244	7,322	225,427	6,066	161,169	70,324

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 161,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円14銭	10円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,107	77,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,107	77,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,588	7,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により、宇城市松橋町に所在する熊本工場内の設備の一部が損壊する被害を受けました。現在、被害状況について調査中で、現時点で損壊設備の撤去費用等又は原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。

したがって、現段階で地震による被害が事業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。